



ほろた市議会だより

平成21年5月18日発行
No.15

平成21年3月定例会

- 3月定例会概要 施政方針・主な質疑 …… P2～3
- 平成21年度予算審議(常任委員会報告) …… P4～5
- **ここが聞きたい!** 一般質問 …… P6～13
- 特別委員会視察研修/主な議会の動静 …… P13
- **傍聴者の声** / 6月定例会の予定 …… P14

(^^) 諏訪小学校「サクらのもと」新入生をむかえてお花見給食!(^^) ☆



平成21年第1回定例会

(3月3日～19日)

平成21年度施政方針

これまで、市民と行政が力を合わせる「市民協働」の視点に立ち、合併後の市民の一体性の確保を念頭に、「銚田市まちづくり計画」並びに「銚田市総合計画」に基づき、行財政改革の推進、教育・福祉の充実、農業を中心とした産業の振興、道路や環境等の生活基盤の整備などを進めてきました。

このような重責を担い、ふるさと銚田の更なる発展と市民の幸せのために、全力で市政運営に取り組んでいきたいと考えています。

平成21年度主要施策

一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり

母子保健事業 5646万円
妊婦健診、乳幼児健診、育児相談、育児支援事業、発育・発達相談、乳幼児訪問指導を行う。

次世代育成支援対策施設整備交付金事業1億414万円
定員増を図る施設整備に対して補助し、保育環境の改善を図る。

次代の農業を中心とした力強い産業づくり

農業振興事業等9596万円
農産物のブランド化を推進し、農家経営の安定化と地域経済の活性化を図る。

商工業振興事業3576万円
小規模事業者の経営改善への支援や創業予定者の創意ある経営の向上・発展を促進するとともに、中小企業支援団体である商工会への補助及び支援を行う。

自然を感じる快適で安全な生活空間づくり

レジ袋削減運動・温室効果ガス排出抑制事業214万円
温暖化防止のためレジ袋削減運動・マイバツク運動を展開する。

庁舎の壁面緑化を実施し、温室効果ガスの排出抑制を図る。

公共下水道事業

5億7168万円
銚田市の中心部である用途区域及び周辺区域330haを全体計画区域とし、事業認可を受けた第1期工事分99haの実設計業務及び管路施設工事を行う。

個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむひとづくり

英語指導事業 2430万円
中学校に外国青年を指導助手として配置し、会話を

中心とした生徒の指導にあたる。
小中学生に生きた英語を学ばせ、異文化との交流を通して国際化の意識高揚を図る。

学校給食センター整備事業

6772万円
学校給食センターを建設して児童・生徒に安全で衛生的な給食を提供することにより、教育環境の充実に図る。

市民を主役とする協働のまちづくり

まちづくり推進事業 101万円
住民自らの発想及び行動を通して、まちづくり活動を行う団体に対し支援する。

旅券業務事業

148万円
旅券法の一部改正により旅券事務の権限が、県から各市町村へ一部移譲され、21年6月1日から市民課窓口において、旅券(パスポート)の申請受付(審査)及び交付を行う。

提出議案と審議結果

◎全員賛成 ●賛成多数

平成21年度予算

- 一般会計予算
- 国民健康保険特別会計予算
- 老人保健特別会計予算
- 後期高齢者医療特別会計予算
- 介護保険特別会計予算
- 農業集落排水事業特別会計予算
- 公共下水道事業特別会計予算
- 旭区域水道事業会計予算
- 銚田区域水道事業会計予算
- 大洋区域水道事業会計予算

平成20年度補正予算

- 一般会計補正予算 (第5号)
- 一般会計補正予算 (第6号)
- 一般会計補正予算 (第7号)
- 国民健康保険特別会計補正予算 (第5号)
- 老人保健特別会計補正予算 (第2号)
- 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第3号)
- 介護保険特別会計補正予算 (第4号)
- 農業集落排水事業特別会計補正予算 (第4号)
- 公共下水道事業特別会計補正予算 (第4号)
- 旭区域水道事業会計補正予算 (第2号)
- 銚田区域水道事業会計補正予算 (第2号)
- 大洋区域水道事業会計補正予算 (第2号)

条例・規則の一部改正等

- 職員給与に関する条例の一部を改正する条例
- 認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例
- 敬老祝金条例の一部を改正する条例
- 介護保険条例の一部を改正する条例
- スカイタウン団地内施設等管理条例の一部を改正する条例
- 幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 地域雇用創出推進基金条例の制定
- 安心安全まちづくり基金条例の制定

定例会

主な質疑

県支出金の総務費県補助金
サイクル交付金 5千万円

問 サイクル交付金として収入があるが、支出内容は。

答 教育ネットワークショップ、STEM整備事業として3045万円を計上しており、教育ネットワークショップを整備して、各学校との事務効率・軽減化を図ります。

問 小学校費では、機械器具購入費2279万4千円を計上しており、大洋地区の小学4校のパソコン教室の整備を図ります。教材用品購入として小学校が1036万2千円、中学校が368万円を計上しています。24小中学校に対してデジタル生物顕微鏡、手回し電動機実験セットなど理科教育等備品を購入し、教育環境の充実を図ります。

一般廃棄物売却収入
1800万円

問 一般廃棄物売却収入についての内訳は。

答 ベットボトル、段ボール、新聞紙、雑誌、アルミとスチールのプレス、鉄殻の6品目で、入札による売却予定です。売却数量

は、21年2月末でベットボトル237t、段ボール1177t、新聞紙1627t、雑誌1067t、アルミとスチールプレスが1407t、鉄殻4647tです。経済の動向により単価の変動が激しい状況ですが20年度と同額を計上しました。

交通安全施設設置事業の工事請負費
577万円

問 防犯灯設置工事費は昨年と比べ約3倍の予算になっているが何基つけるのか。交通安全施設設置工事は昨年と同じだが、内容は。

答 防犯灯は、70基予定しています。また、昨年度と大きな差がありましたが再編交付金を活用して、騒音対策地域に数多く設置しました。

乗合自動車運行事業
1211万円

問 本格実施の21年度と20年度との違いは。

答 内容は予算面も含めて20年度と変わっていません。評価した結果、試行というより、地域福祉政策にふさわしいという評価を得たので、21年度からの本格運行になりました。

生活保護扶助費
5763万円

問 生活保護を受けている人数と年齢構成は。

答 3月1日現在で、320人です。内訳は、65歳以上179人全体の56.0%です。18歳以上65歳未満130人40.6%です。18歳未満11人3.4%です。

妊婦・乳児健康診査委託料
4968万円

問 内容と対象人数は。

答 妊婦の健康診査回数が14回になり、問診等による健康状態の把握、保健指導及び定期検査を行います。対象人数は、416人です。

問 乳児健康診査は、生後5月から7カ月と生後9月から11カ月に、2回実施し、問診及び診察、尿化学検査及び血液検査を行います。乳児健康診査対象人数は250人です。

温室効果ガス排出抑制事業
214万円

問 温室効果ガス排出抑制事業の内容は。

答 壁面の緑化事業では、夏の冷房に対する負荷の軽減を図り、庁舎西側にゴーヤをプランターに植えて行います。レジ袋の有料化では、7月1日に大型スーパーとJA直売所において実施予定です。啓発計画としてポスター等の作製、キャンペーン用エコバッグを配布する予定です。

合併5周年記念事業
430万円

問 合併5周年記念事業の内容は。

答 合併して5年目を迎える、日本一の生産額のある農産物を全国的にアピールしていくため、NHKの「のど自慢」を誘致するものです。開催日は、22年3月14日(日)です。

消防施設整備事業消防ポンプ車購入費
1260万円

問 消防ポンプ購入について、昨年度はゼロでありましたが何台くらい入れる予定なのか。1台の金額は。

答 消防ポンプは、小型ポンプつき積載車2台を更新する予定です。20年を経過した古い順から順次更新をしています。1台約600万円です。

Discussion

反対と賛成討論があった議案

- 一般会計予算
- 国民健康保険特別会計予算
- 後期高齢者医療特別会計予算
- 介護保険特別会計予算
- 介護保険条例の一部を改正する条例
- 副市長の選任

人事 Human affairs

- 副市長 塚原 祐次郎 (安房)

地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の制定
介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定
農業振興センターの設置及び管理に関する条例の制定

その他

工事請負契約の変更について
公の施設(いきいきプラザ幸遊館)の指定管理者の指定
公の施設(老人福祉センターともえ荘)の指定管理者の指定
公の施設(ワークプラザ鉾田)の指定管理者の指定
公の施設(地域活動支援センターのそみ)の指定管理者の指定
鹿島地方公平委員会共同設置規約の変更

人事

副市長の選任

請願

煙田地区における水田への水確保を求めの請願(取り下げ申し出書)
上諏訪地内の「残土による埋め立ての不許可を求める意見書」提出の請願
願書

意見書

上諏訪地内の「残土による埋め立ての不許可」を求める意見書の提出
東関東自動車道水戸線潮来・鉾田間の整備計画区間への早期格上げに関する意見書の提出

委員会報告

平成21年 3月12日
総務企画常任委員会開催

平成21年 3月13日
経済建設常任委員会開催

平成21年 3月16日
厚生文教常任委員会開催

場所 銚田市役所 3階
議員控室

総務企画常任委員会

議案第1号の歳入におけるその増減の理由については、質疑をし、地方譲与税及び自動車取得税交付金については、時限的減免措置の創設、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金については景気後退の影響などが主たる減額の要因であり、それぞれ、地方財政計画に基づき計上されたものでした。また市債については、新市まちづくり事業の本格化に伴う合併特例債及び地方財政計画に基づく地方交付税の振替による臨時財政対策費をそれぞれ増額されたものでした。

再編交付金の新年度の活用については、広報機材、AED、道路整備、消防車、防火水槽、小中学校の耐震補強、まちづくり基金に使用する予定とのことでした。まちづくり基金は、産業の振興と環境、保健予防、教育関係の事業に充当し、安心安全まちづくり基金については、生活対策関連事業に充当し、財政調製基金については一般財源の不足を補うものとのことでした。歳出の総務費については百里飛行場航空機騒音対策事業において、銚田市内で

一番騒音の大きい地域である大和田学区の協議会に対し補助金が予算化されていきます。文化振興事業については、文化複合施設基本構想策定委員会からの提案で文化振興計画策定が事業化されました。まちづくり推進事業については14学区に5万円ずつの支援をして新たなまちづくりを進めていくということでした。

企画費については茨城空港利用促進協議会負担金を増額で予算化し茨城空港における国内の航空会社の乗り入れ等を図ることでした。消費財については消防施設設置等補助金を各分団からの要望により予算化をしたということでした。

採択の結果、議案1号の本委員会所管事項については賛成多数により可決しました。

経済建設常任委員会

議案第1号歳出の農林水産業費について、いばらき

園芸産地改革支援事業は全額が県の補助事業であります。本年度は30%の減額となりました。霞ヶ浦流域畜産環境負荷削減特別対策事業は畜産農家のペレット機械購入のための新規事業とのことでした。森林湖沼沼税は身近なみどり整備促進事業として、市が機械を導



厚生文教常任委員会



総務企画常任委員会

入し地区や森林組合の団体等に貸し出す事業とのことでした。基幹作物環境保全型土壌消毒助成金については助成金を出すほかに、病気発生の原因追究をしていかなければ成果が上がらないと思われるのでその対策を図るよう要請しました。

商工費については「銚田うまかつペフェスタ」を10月中旬に実施予定であるとのこと、地元の方等に参加を呼びかけたいに盛り上げていただくよう要請しました。職業相談事業は茨城労働局から相談員2名が派遣され合同庁舎1階で相談業務を行っています。この事業を広報誌等で周知していくとのことでした。

土木費については、合併推進室等の事業が増えていることからこの分野のスペシャリストを養成してはとの提案をいたしました。また、市道維持補修事業については要望があった場合は市道の利用頻度を検討して実施することとしました。

議案6号では、上島西部地区整備事業について現地調査を実施し、水位が戻らない時には市が保証することですが、工事の着工に際しては地域住民に対し詳細な説明をして、理解を得てから進めたいだくようお願いしました。

議案7号では、水処理センター工事費を、1億6990万円を計上し管理棟建設工事、進入路整備工事等の整備を行うとのことでした。また、地元の要請により水処理センター周辺環境整備に443万4千円を計上しグラウンド整備をするとのことでした。

採択の結果、議案1号の本委員会所管事項及び議案6号、議案7号については全会一致で原案のとおり可決しました。

厚生文教常任委員会

議案第1号の歳入について、保育所運営費負担金における個人滞納分の質疑をし、21年度は333万円を徴収目標としていました。その他雑入の使用済食用油販売代について質疑をし、学校給食調理中における廃油を業者に販売することと100万円の予算計上がありました。

歳出の民生費における敬老長寿褒状事業について、敬老大会を21年度も3カ所で行うことと実施予定であるとのこと



経済建設常任委員会

でした。次世代育成支援対策整備交付金事業については串挽保育園に対して国が6941万5千円、市が、3470万7千円、合計1億412万2千円の補助金を交付し、30名の増加を予定しているとのことでした。

衛生費については、し尿処理場の施設運営事業について、サニタリーセンターがエコパークよりも施設の規模が小さいのに、燃料費が多く計上されている理由について質疑をし、エコパークでは、し尿を堆肥化しているため焼却量が少なくなり燃料費も少なくなることとしました。

教育費については、英語指導事業の内容について質疑をし、従来どおりの中学校とともに小学校5・6年生を対象にした英語の指導

を行うとのことでした。学習等供用施設改修事業については、21年度は大川地区を予定しており、これからも年次計画で整備を図っていくとのことでした。

議案5号の介護保険特別会計については、介護予防運動指導事業について質疑をし、この事業はとつぷ・さんて大洋に委託して実施されていますが、21年度からは事業効果の評価についても取り組むとのことでした。

議案8号から10号の水道会計については3区域の企業債の償還と他会計からの補助金についての質疑をし、補助金がなければ水道事業は運営できない状態であるため、歳出の削減と加入推進活動を強化して普及率の向上を目指していくとの回答を得ました。

採択の結果、議案1号の本委員会所管事項及び議案2号から5号、及び議案8号から10号については全会一致で原案のとおり可決しました。

常任委員会とは？
普通地方公共団体の議会には、条例で常任委員会が置かれる（地方自治法10条1項）。
予算その他重要な議案、陳情等について公聴会を開き、真に利害関係を有する者又は学識経験を有する者等から意見を聴くことができる（10条5項）。

ここが聞きたい!! 一般質問

14人の議員が一般質問

議員名	質問事項
井川茂樹	(1) 農業振興について (2) 平成21年度予算編成について (3) 合併特例債事業の進捗状況について
倉川陽好	(1) 耕作放棄地について (2) 減反政策について (3) 教員の勤務時間について
岩間勝栄	(1) 市政運営について (2) 新市建設計画の旧旭村海岸線道路整備事業について (3) 旧旭保健センターの今後の活用について
水上美智子	(1) 消費生活センターについて (2) 緊急保証制度の認定相談窓口について (3) 乗合自動車について (4) 市の木について (5) 地球温暖化対策について (6) 食育について (7) 全国体力・運動能力・運動習慣調査について
江沼久男	(1) 市長選挙について (2) 行財政改革について (3) 環境問題について (4) 大竹海岸について
友部政徳	(1) 滞納について (2) 農業問題と今後のブランド化について (3) 生活保護扶助費について (4) ハザードマップについて
飯塚幸右衛門	(1) インフラ整備について (2) 審議会等について (3) 定額給付金及び子育て応援特別手当支給について (4) 地域活性化生活対策臨時交付金について
方波見和彦	(1) AEDについて (2) イチゴ・メロンの交配用に使っているミツバチの不足について
入江晃	(1) 財政について (2) 健康づくりについて (3) 教育について
小川一彦	(1) 地域活性化全般について (2) 市民に親しまれ魅力ある郷土まちづくりについて (3) 小中一貫教育について (4) 入町会に地域担当職員という新聞記事について
勢司正躬	(1) 霞ヶ浦導水事業による酒沼のシジミと自然生態系への影響について (2) 派遣切り等に対応した雇用対策について (3) 特別養護老人ホームの待機者解消について (4) 介護現場の労働条件の改善について (5) 産科の開設と夜間小児緊急医療体制の整備について (6) 茨城空港について (7) 市道1337号線並びに1339号線の問題について
菅谷達男	(1) 小中一貫教育について (2) 入町会に地域担当職員という新聞記事について
畠長弘	(1) 市民に親しまれ魅力ある郷土まちづくりについて (2) 小中一貫教育について (3) 入町会に地域担当職員という新聞記事について
高野衛	(1) 霞ヶ浦導水事業による酒沼のシジミと自然生態系への影響について (2) 派遣切り等に対応した雇用対策について (3) 特別養護老人ホームの待機者解消について (4) 介護現場の労働条件の改善について (5) 産科の開設と夜間小児緊急医療体制の整備について (6) 茨城空港について (7) 市道1337号線並びに1339号線の問題について

ホームページで
一般質問の会議録が
見られます。

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

- ① 銚田市のホームページへアクセスする。(アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>)
- ② 市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。
- ③ 会議録をクリックする。

なお、今定例会の会議録公開は、6月頃の予定です。本会議の会議録(冊子)は、市立図書館で閲覧できます。

合併特例債事業の進捗状況

井川茂樹 議員

問

旭保健センターが旭市民センターの敷地内に完成、利用が開始されました。利便性もよく、市民の健康な暮らしを守る拠点として、大いにその運営と利用が期待されると思います。その他の特例債事業の現在の進捗状況を伺います。また、当初計画から増額した事業や取りやめた事業はあるのか。

答

【総務部長】当初27事業でスタートし、その後6事業を追加、計33事業を対象にしています。現在18事業に着手しており、着手率は54%です。また、20年度末で完了する事業は、7事業で21%です。

事業費については、各事業は着手後に、調査、設計、積算を行うため、事業費の変更はあり得ます。野友・当間地内の市道15号線道路整備事業、新年度に取り組む大洋中体育館建設事業、湯坪・柏熊地区配水整備事業が当初予定より増額となる見込みです。旭健康増進館整備事業は減額となっておりま

す。

見直し等については、合併後10年という期間限定の中で完了が可能か、社会情勢の変化や住民の皆様方のご意向等々を再精査して、検討していきたいと考えています。

問

旭保健センターは、入り口にはスロープがあり、中はバリアフリーになっているのに、2階を利用するためのエレベーターがないのは非常に残念と感じました。また、見学時は天候が悪かったため、学施設との接続部分に、雨が吹き込んでいました。今後どのような対応をするのか。

答

【市長】エレベーターの件は、今後2階の部屋の利用状況を見ながら検討していきたいと思えます。

接続部分については、建築基準法の関係で耐震の問題等があり、分離はしていますが、今後は法に触れない範囲で早急に雨が入らないようにしていきたいと考えています。

教員の勤務時間

倉川陽好 議員



旧旭村海岸線道路整備事業

岩間勝栄 議員

問

県教育委員会では、教員の業務改善の一環として、さまざまな施策を考えているとのこと。現在190回もある出張等の会議も30%削減、手書きの通知表をパソコン等に、下校時の見回りも外部に発注する等報道がされました。当市でもクラブ活動の指導等さまざまな仕事がありますが、これらの問題に対してどのように取り組んでいくのか。

答

【教育部長】教員の勤務時間については、教職員の業務軽量化に努めていきたいと考えています。具体的には、作品の募集等は学校及び学年への割り当て、市教育委員会内に児童生徒保護者への相談窓口の設置、給食費滞納者の督促状等



に関する支援など。さらに、市教育委員会と各学校との情報ネットワークシステムの整備をするとともに、情報の共有化や市教育委員会からの調査照会、報告業務の軽減、会議の削減等を図りながら、教職員が児童生徒と向き合う時間をより多く確保し、教育活動をより充実させていきたいと考えています。

問

「広報ほこた」3号に銚田市集中改革プランの進捗状況のお知らせがあり、行財政改革は速やかさが求められると思います。今後ますます踏み込んで進めていただき、合併してよかったと言われるよう、整備すべきところは整備していただかなければなりません。合併特例債事業、洵沼・鹿島灘海岸地区道路整備事業は（旧旭村玉田・荒地・沢尻・上釜・下太田地内）意義ある整備事業であると思いますが、整備予定はいつごろになるか。また、整備箇所が長いので、箇所によって事業の廃止や見直しはあるのか。

答

【建設部長】洵沼・鹿島灘海岸地区道路整備事業は、延長6700mと非常に長い路線となります。21年度から、地元区長・地権者の皆さんに協力をいただきながら、事前調査等をして、24年に着手する予定です。特に全体ルートや流末排水、起点終点の接続場所など、委託調査を発注する前によく協議していきたいと考えています。その結果、用地買収や流末排水等の条件等がスムーズに進む状況になれば、計画より早目に着手したいと考えています。

また、事業の廃止や見直しについては、現時点では事業廃止や見直しはありませんが、今後この計画延長・事業内容・事業費等の見直しは当然あると考えています。



レジ袋削減推進

水上 美智子 議員

問 1月25日、中央公民館で地球温暖化防止について「ストップ地球温暖化、今私たちにできること」とのタイトルで講演会が行われました。地球温暖化をはじめ今日の環境問題を解決していくためには、一人一人が現状を理解して、自分たちのできる取り組みを実践していくことが大事だと実感しました。この講演会の中で、年間使用されるレジ袋が約300億枚と伺い、驚きました。CO₂削減のための身近な自分のチャレンジとして、買い物の際にはマイバッグを持参し、レジ袋を使わないことでCO₂削減になると思いました。個人個人が行うことが大事ですが、レジ袋削減運動を推進してはどうか。

答 【市民部長】レジ袋削減推進については、地球温暖化防止とごみの減量、資源の有効利用等、循環型社会の構築に向けた活動を積極的に推進することを目的とし、全国的な取り組みがなされています。当市でも銚田市廃棄物減量等推進審議会において、昨年10月から取り組み、今年7月から市内の大型食品スーパーで実施する予定で準備を進めているところです。今後の予定は、3月27日に事業者、市民団体及び銚田市の3者による協定調印式を行い、その後周知・啓発キャンペーン等を実施し、7月1日から各店舗において実施する予定で準備を進めています。今回の実施予定店舗は、市内の大型食品スーパー、銚田市エコショップ認定店舗5店舗を予定しています。今後、この運動をさらに広げていきたいと考えています。



の高いサ
ービス
を提

し、より質
ノウハウを生か
する専門性や機働性・

【総務部長】財政負担軽

答 減策では、民営化を推進することにより、民間活力の有

機関を設けてはどうか。

【問】行財政改革について、当面の間、税収減は否めず、財政赤字が拡大することから、地方は相当な覚悟を持った改革が必要かと思えます。かつて国は、国鉄、郵政などの民営化を行い、国鉄の民営化では特に大きな成果を上げたところです。国のように一部門を、法人組織し、行政から切り離し、もっとスリム化するなど、財政負担を少なくするための取り組みを実施する考えはあるのか。また、各分野の専門家を交えての研究

機関を設けてはどうか。民営化したことによる効果等を検証することなどを考えると、市役所という組織の枠だけではなく、様々なご意見を取り入れ、その時々々の情勢に対応すべく、鋭意検討することが望ましいと考えています。

研究機関については、必要に応じて、各分野の専門家などの意見を反映していくため、審議会等を設置して諮問等をしていくことは有効であると考えています。

問

行財政改革について、当面の間、税収減は否めず、

民営化のための研究機関設置

江沼 久男 議員

安房地区への残土申請の内容

友部政徳議員

問

安房地区の土地に、約8万3千³m³、大型ダンプで約1万2千台もの残土を持ち込む計画があり、申請が出されていると聞いています。現場は、諏訪小学校手前の信号から斜めに戻るような道路であり、幅員も狭く、通学路となっており、住民の生活にも支障を及ぼすものと思われます。申請内容・目的について伺います。

答

【市民部長】この計画は、5千²m²以上の土地の埋め立て事業であり、茨城県土砂等の土地の埋め立て等の規制に関する条例により、県が許可する事業です。事前協議に記載されている計画の概要によると、事業計画者は埼玉県入間市の業者です。面積2万2²m²、事業期間は許可日から1年、使用発生土は8万3千³m³です。この土砂の発生元として、県外の複数の工事現場での発生土の使用が計画されていますが、詳細は申請書提出の際に県で審査する事項

であり、

現在は未定です。

その中で、市の条例に準じて、隣接地権者と地元区長の同意を取りつけるようにと県に依頼しています。

問

地元区長と数名で県庁の産業廃棄物対策課で意見を伺ってきたところによると、地元市が許可を出さなければ県では受け付けないとのことでした。地元区長は絶対同意書に判は押しませんかと言っています。どのように考えているのか。

答

【市長】条例に沿った形で対応すべきだと思っています。地元区長の同意がなければ、当然受理はできないと考えています。今回の場合には、県が最終的な判断をしますが、同意しないと意見を出す考えです。



市税の滞納・収納対策

飯塚幸右衛門議員

問

「広報ほこた」20年12月号では不動産を50件差し押さえており、公売状況は6件とありますが、その他の44件の内容は。また、タイヤロックは行ったことがあるのか。保育料の収納対策は。

答

【市民部長】不動産を差し押さえした後、完納になったものが6件あり、44件が残っています。公売予定の差し押さえ物件は10件、完納に向けて分納している物件34件で担保的な面で差し押さえしている状況です。

タイヤロックについては、実施する以前に自動車登録書、要するに車検証の差し押さえを10月と1月に合わせて55件しました。そうした中で、3月9日に6件行う予定です。

答

【健康福祉部長】19年度は保護者の利便性を高めるため、民間保育園で保育料収納が行えるよう事務委託を開始し、公立保育所と合わせ19年度107件、196万円、20年度12月収納分までで280件、486万円収納があり、成果は上がってきています。今後は保護者が保育料を収納する際の利便性の向上を図るため、民間保育園における収納をさらに推し進めるとともに、あわせて未納通知、電話督促、訪問督促等の対応を強化し、保育料の収納に取り組んでいきたいと考えています。



各種審議会

方波見 和彦 議員

問 審議会等を設置する時の法的根拠、権限と責任について伺います。また、もっと議会に問題を投げかけて、議会や委員会で議論を尽くすべきであると考えますか。

答 【総務部長】設置根拠は、法令、条例、要綱等に規定が置かれています。代表的なもの、地方自治法により執行機関の附属機関として審査会等を設けることができます。これらは主に市長の諮問を受けて、調査・検討・答申を行うことが目的であり、特別な権限等はないと考えます。審議会等は、事案に対する審議会の意見や同意を必要とする場合もあり、これら意見・同意をすることが権限でもあると考えます。責任については、審議会が諮問機関である場合、施策等を最終的に決定するのは市長側ですので、行政機関のほうで負うべきと判断しています。また、議会・委員会等での議論については、審議会等は政策立案に反映するなどの役割を担っていただいている執行機関です。議事機関と執行機関の二元代表制の原則等にのっとったものと考えますので、審議会と議会における審議の双方を尊重しつつ、全員協議会等で説明・報告・議論などを活発に交わしながら施策展開を引き続き図っていきたいと考えます。

問 審議会・委員会等が存続していても、いくつかは活動していないようにもみえます。それでは選ばれた委員が報われないと思います。また、議会で執行部提案がすべて可決されている結果を考えると、諮問機関である審議会等は議会を円滑に進めるための審議会のようにも感じますがいかがか。

答 【市長】現在までに、否決になった案件もありますが、各委員会、審議会に諮問をお願いしています。答申は重要視しますが、最終的には市が判断しています。そして判断した後、議会の場で審議して、決定していく流れでこれからもやっていくつもりです。議員が議論した結果、否決になる場合も今後もあると思いますが、できれば否決の場合でも代替案等を提示して、議論を深めていくべきだと考えています。



AEDの設置状況

入江 晃 議員

答 【総務部長】AEDは、市内施設に合計31台を設置予定しています。この内訳は、小中学校へ24カ所、幼稚園へ4カ所、保育所へ2カ所、運動施設へ1カ所となっています。

問 20年度に一貫して、市に提案をしてきたAEDの設置についてですが、12月定例会において、市の独自事業で学校施設及び体育施設等になるべく多く設置できるように調整中との答弁をいただきました。3月3日、茨城新聞等で鉾田市の一般会計の報道がありました。その中に、全施設にAEDを設置すると、837万円の予算ということと報道がされています。市の全施設の名称と台数は。



問 運動施設1カ所とはどのくらいか。また、AEDを設置しない運動施設もあると思いますが、そのような施設に対して、今後設置の予定はないのか。

答 【総務部長】運動施設については、鉾田総合公園を予定しています。そのほかの施設については、自動販売機などと一緒に設置することも可能ですので、今後検討していきたいと思えます。

学校教育施策検討委員会の
進捗状況と学童保育

小川 一彦 議員

問

学校教育施策検討委員会が立ち上がったことで地元小学校がなくなってしまうのではないかと不安の声を聞きます。委員会の進捗状況を伺います。また、学童保育をふやしてほしいとの声も多く聞かれます。現在の状況は。

答

【教育部長】学校教育施策検討委員会は、学校等環境調査委員会が作成した基礎資料をもとに、基本的な方向を検討していただきました。その後、全体会及び役員会の2部構成とし、役員会で各委員が小学校の小規模校、大規模校における現状を把握するため、学校視察を実施した後で、全体会及び役員会を開催して学校の現状等について整理していただく考えです。

答

【健康福祉部長】学童保育の本市の状況は、児童環境づくり基盤事業に基づく児童福祉施設併設型民間児童館事

業として、児童館が行っているものが1カ所（くしひき保育園）登録児童数は約63名です。放課後子どもプラン推薦事業に基づく放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブとして行っているものが2カ所（旭保育園・大洋保育園）登録児童数は31名です。自主事業として学童保育3カ所（あかつき保育園・青山保育園・とりのす保育園）があり、合計6カ所の民間保育園で学童保育が行われています。



問

20年度は農産物のブランドアップが全面に押し出され、活気が出てきたことと思いますが、あと一歩踏み込んで、地場産品を地元業者が作り、地元で消費し、その結果周りの消費に拡大していくべきと考えますが。

答

【産業経済部長】昨年4月にブランドアップ協議会を立ち上げ、銚田市の農産物を全国に発信していくため、加工品等に取り組んできました。今後、地元製造業の方々や商工会の皆さんとよく協議・検討していきたいと考えています。

問

農産物をメインにやったということですが、これからは銚田の産品すべてにいろいろな形で取り組むべきと考えています。一企業者、一商業者ではなかなかその発想にはいかないと思うので、いろいろなシンクタンクを利用して新しい商品の開発・発信してはいかがでしょうか。

答

【産業経済部長】商工と農業の連携を図るということで、現在、県の商工農政部ともいろいろ協議をしていますが、それぞれの製造業者等で特色があると思いますので、それを一本化していくということは少々難しいと思います。特徴が出るものができるのであれば、観光協会のほうでアピールをすることは可能だと思っています。



地産地消

勢司 正躬 議員

子育て支援対策

島 長 弘 議員

問 これから子供を産み育てるに当たり、少しでも住民サービスの整ったところへ移住しようとする若者がふえています。今のうちから本市に愛着を持ってもらえるような対策が必要と思いますが、国または市独自の対策についてどのように考えているのか。

答 【健康福祉部長】次世代育成支援対策地域行動計画に盛り込まれた目標のもとに、4つの施策を行っています。児童手当の支給、子育て支援金の支給、3人っこ家庭応援事業、医療福祉費支給事業（通称マル福）です。また、20年度に子育てに関するアンケート調査を実施しました。主な内容は、医療福祉制度、児童手当の拡充、身近な地域での産科、小児科等を整えた医療機関の整備、親子が安心して遊べる公園等の整備等でした。これらを踏まえて、後期行動計画を策定していきたいと思えます。

問 最近は都市部の地価が下がったこともあり、手厚い支援を受けられる都市部で子育てをしようという傾向があるそうです。そういう若者世帯が子育てしやすい環境、そして子供からお年寄りまで住みやすい環境をこれから作っていく中で、財政難で大変苦しいと思えますが、市独自の今後の取り組みについて伺います。

答 【市長】行財政改革は、それぞれの自治体で身の丈に合った事業を行っていくことが重要であり、ある程度の妥協はせざるを得ないと思えます。一番大事なのは、住民に負担のかからない市政を運営していく。その中で多少のめり張りをつけて改革していくことが一番よいと思えます。



小中一貫教育

菅谷達男 議員

問 小中一貫教育が全国に広がっているが、長所と短所は。

答 【教育部長】小中一貫教育は小中学校の間で連携を図っていく連携型と、小中学校が1つの学校になっている一体型があります。長所は、学習面において教諭の連携により充実した指導ができ、小中一体型の場合、小学校での教科担任制も可能になります。生活面では、小学児童が中学入学するときの不安を減少することができ、不登校等の問題の減少につながると思えます。短所は、中学生がいるため依存的になる傾向が考えられます。また、同一校での進学となることから、気持ちを切りかえてスタートする意識が薄くなると思われれます。しかし、これらについては、指導を工夫することにより改善を図れるものと考えています。

問 本市の小中学校の教育問題を考えるときに、最重要課題の一つとして、統廃合問題があります。多くの自治体問題が、統廃合と小中一貫教育の問題を並行して検討しているケースが多いですが、小中一貫教育に取り組んではどうでしょうか。

答 【教育部長】学校教育施策検討委員会の中で、少子化に対する実情をどのように考えたらいのか。その基本的な姿勢・方向性をぜひ議論していただきたいと思っています。他の自治体では小中一貫という動きは現実にあります。つくば市では、中心部の大きい学校はそのまま維持し、周辺部の小規模学校をどうするかというときに、連携型で小中学校の併任発令をして、小学校に専科として携わっていく方向を模索しているようです。例えばそのようなことも含めた上で、委員会で検討していただきたいと思えます。

霞ヶ浦導水事業による涸沼の
シジミと自然生態系への影響

高野 衛 議員



問 霞ヶ浦導水事業をめぐっては、那珂川の清流と漁業を守ろうと、那珂川関係漁協に続いて大涸沼漁協が涸沼のシジミ、魚介類に被害を及ぼす霞ヶ浦導水事業の中止を求める決議を発表し、行動に立ち上がりました。専門家の先生方の報告によると、塩分の上昇、酸素やえさとなる植物プランクトンの供給が抑制され、シジミ生産量の低下を引き起こすとしています。国、県に対し取水口建設の中止を求める意見書提出を行う考えはあるのでしょうか。

答

【総務部長】霞ヶ浦導水事業について、意見書の提出は考えていません。本市は、関係周辺37自治体で構成している霞ヶ浦導水事業促進協議会に参画しています。この中で仮処分や訴訟の経過を見つつ、協議会の中で議論を重ねていく考えです。



問

【市長】霞ヶ浦導水事業促進協議会の中で議論をしながら、今後当面は進めていきたいと考えています。

問

この事業は、事業費として国負担が1900億円、県負担が850億円という大規模公共事業で相当な年数が経過していますが、進捗状況も大変悪く、科学的な面からも生態系にいろいろな問題が生じてきています。涸沼漁協を含め、那珂川の関係する漁協すべての漁民の方で、この事業中止を求めているので、やはり漁民の立場に立って考えるべきではないでしょうか。

答

この事業は、事業費として国負担が1900億円、県負担が850億円という大規模公共事業で相当な年数が経過していますが、進捗状況も大変悪く、科学的な面からも生態系にいろいろな問題が生じてきています。涸沼漁協を含め、那珂川の関係する漁協すべての漁民の方で、この事業中止を求めているので、やはり漁民の立場に立って考えるべきではないでしょうか。

主な議会の動静

- 2月
 - ・ 2日 厚生文教常任委員会市内保育施設視察
 - ・ 5日 茨城県市議会議長会第2回議員研修会(水戸市)
 - ・ 9日 鹿行議長協議会(鹿嶋市)
 - ・ 13日 総務企画常任委員会
 - ・ 16日~17日 県北鹿行議長会視察研修(東京都町田市)
 - ・ 19日~20日 百里基地騒音対策特別委員会視察研修(静岡県浜松市)
 - ・ 25日 議会運営委員会
- 3月
 - ・ 3日~19日 平成21年第1回定例会
 - ・ 12日 総務企画常任委員会
 - ・ 13日 経済建設常任委員会
 - ・ 16日 厚生文教常任委員会
 - ・ 19日 議会広報編集委員会
 - ・ 24日~25日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会視察研修(新潟県柏崎市)
- 4月
 - ・ 14日 県東市議会議長会定例会(水戸市)
 - ・ 17日 茨城県市議会議長会定例会(水戸市)
 - ・ 23日~24日 関東市議会議長会定例総会(栃木県宇都宮市)

2/19 百里基地騒音対策特別委員会視察研修



航空自衛隊 浜松基地

3/24 原子力施設の安全に関する調査特別委員会視察研修



東京電力 柏崎刈羽原子力発電所

傍聴者の声



美 豊かな自
 上 然を求めて
 瀬 都会から移
 弘 り住み、5
 年がたちま
 した。でも

暮らししてみれば夢に見たあこがれの土地には、海岸にゴミが打ち捨てられ、荒れ放題の別荘地、生活排水の垂れ流し等、がっかりすることが多々ありました。そこで、さてさて行政はどんなまちづくりを目指しているのだろうと議会を傍聴してみました。驚いたことに議会では、農業問題はもとより、子

供の食育・マイバック運動等の身近なことから海岸の浸食まで、多種多様なたくさんの方が真剣に論じられていました。そうだ！人間が快適に暮らすためには、どこの地だって問題がある。何もしないで、快適な生活を求めるなんて虫のいい話だと自戒。

よきまちづくりのため、私たちが選んだ議員の方々に何でも相談してみよう！皆で知恵をしばれば快適な生活、美しいまちづくりができるかもしれない。そのためにも、この土地に暮らす人は議会を傍聴しよう！

6月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会議内容
6月9日(火)	開 会
6月11日(木)	本会議(一般質問)
6月12日(金)	本会議(一般質問)
6月15日(月)	委 員 会
6月16日(火)	委 員 会
6月17日(水)	委 員 会
6月18日(木)	閉 会

※日程は変更になる場合があります。

平成21年第1回(3月)定例会の延滞聴者数 119人

編集後記

先日、神栖市議会広報委員会の皆さんが視察に来てくれました。やはり、先進事例として見に来てもらうのはうれしいもので、お役に立てるように一生懸命アピールしました。私どもも2回の委員会視察を行い、その成果として、ここ数回の議会だよりが大きく変わったのは皆さんお気付きのことと思います。市民の皆さんに読んでもらえる見やすい紙面づくりを心がけ、現在の形になりました。これまで、無理だろうと思っていたことも、検討して工夫や調整を重ねて実行に移す。まず、小さなところから、行政を変えるきっかけになればよいと思います。

(方波見 和彦 記)

- 委員長 小沼 俊秀
- 副委員長 方波見 和彦
- 委員 小沼 幸義 水上 美智子
- 井川 茂樹 勢司 正躬